

# ダックビルのWeeklyレポート

Klug Chief Strategist  
Kazumasa Yamaoka  
Weekly Forex Report

## 米雇用統計・ISM製造業は改善見込み、米金利の据え置き期待をサポートへ

2019年12月2日(月)

10月末の米FOMCで当面の金利据え置きが示唆され、今後については経済データを注視する姿勢が示されたことで、米国的重要指標に対する注目度が高まっています。

そうした中、今週は米国的重要経済指標がいくつか予定されています。  
中でも注目は2日のISM製造業景気指数(11月)と6日の米雇用統計(11月)です。

特に米雇用統計は、FRBの二大責務である「雇用の最大化」と「物価の安定」の片側に直結する指標として、金融政策動向への影響力が相当高いものとなります。

前回10月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+12.8万人に。水準的にはやや低い数字ではありますが、事前見通しが+8.5万人とかなり厳しいものだっただけに、予想ほどの減速を見せずという結果に。

また、8月分と9月分の数字が併せて9.5万人の上方修正となっており、そこからの比較で+12.8万人は決して弱くないという認識もありました。

また、前回は製造業の雇用者数が-3.6万人と2009年以降で最も大きな減少を見せましたが、こちらは自動車大手ゼネラル・モーターズ(GM)のストライキが影響したもの(自動車部門だけで4.16万人の減少となっています)。その後のストライキ終結で反動が出ることを考えると、米国の雇用市場はそれほど鈍化していないという期待感につながりました。

失業率は9月の3.5%から3.6%に悪化しましたが、水準的には十分に低いこと、労働参加率が63.3%と2013年以来の高水準まで上昇していることを考えると、失業率悪化も仕方のないところ(労働参加率上昇は失業率の悪化要因です)と見られます。

雇用者数増減の内訳をみてみましょう。

雇用の先行指標とされるテンポラリーヘルプサービスが3カ月ぶりにマイナスとなりました。

本来ならばこちらは懸念材料ですが、国勢調査向け雇用が減少したことが背景にあると見られ、特に問題視されませんでした。

雇用増が目立ったのはヘルスケアサービスと、レジャー&ホスピタリティ。

ヘルスケアが多いのはいつものこと(リーマンショック後の時ですら増加が見られる場面がありました)。

ですが、レジャー&ホスピタリティの+6.1万人はやや意外感。

ある程度生活に余裕のある時に需要が活発になりやすく、雇用も増加しやすい項目だけに。

米景気の底堅さを意識させ、雇用市場が堅調で個人消費も活発という期待感につながるものとなっています。

こうした状況を受けて、今回の予想ですが、非農業部門雇用者数が+18.0万人。

予想通りだとするとますます悪く無い数字です。

前回3.6万人の減少となった製造業部門が4.0万人の増加と一気に回復の見込みとなっており、

前回よりも高い雇用の伸びにつながりそうです。失業率は前回と同じ3.6%が見込まれています。

予想通りもしくはそれ以上の結果が出てくると、

12月のFOMCはもちろん、来年前半までのFOMCでの利下げ期待を後退させ、ドル買いの材料として作用しそうです。

続いて、2日のISM製造業景気指数です。

9月分が約10年ぶりの低水準である47.8となった同指標。

前回10月は48.3とやや改善も、予想の48.9には届かず。

また、経済活動の拡大縮小(景気・不景気)の境とされる50についても、3カ月連続で下回りました。

内訳のうち、注目度の高い新規受注と雇用をみると、

ともに9月からは改善したものの、こちらも節目の50を下回ったままという状況です。

もっとも、新規受注は49.1まで戻ってきており、今回の50超えが期待されるところです。

雇用は47.7と9月からは改善したとはいえたまま水準は低め。

今回は48.3が予想値となっており、4カ月連続での50割れとなりそうです。

こうした状況を受けたISM製造業景気指数の予想値は49.2。

前回から改善も4カ月連続での50割れが見込まれています。

ただ、10月の雇用統計が予想ほど弱くなく、小売売上高などその他重要な指標総じてますます好調な結果が出たこと。

上述の雇用統計や、13日発表の小売売上高の11月の予想が10月分よりも強めとなっていることなどから、

ISM製造業も予想を超えてくる可能性が十分にありそうです。

予想を超えて全体の数字が50を回復、

内訳のうち注目度が高い雇用、新規受注といった数字も強めに出てくるようだと、  
ドル買いに安心感が広がる可能性があります。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧説を目的としたものではありません。

最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害について「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド